

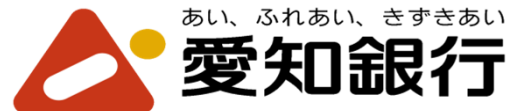
第17回会社説明会

（2018年3月期決算）

～ 地域に根ざし、地域社会の発展に貢献していきます ～

2018年6月4日（月）

株式会社 愛知銀行
取締役頭取 矢澤勝幸



目 次

I 当行の概要について

- 当行の概要 ……4
- 当行の特徴 ……5

II 決算概況について

- 2018年3月期損益状況 ……7
- 資産・負債の状況 ……8
- 貸出金の状況(1) ……9
- 貸出金の状況(2) ……10
- 貸出金の状況(3) ……11
- 貸出金の状況(4) ……12
- 預金の状況 ……13
- 有価証券の状況(1) ……14
- 有価証券の状況(2) ……15
- 役務取引等収益の状況 ……16
- 経費およびコアOHR ……17
- 利鞘の状況 ……18
- 与信関係費用の状況 ……19
- 自己資本の状況 ……20
- 資本政策 ……21

III 第10次中期経営計画最終年度について

- 10次中計の全体像 ……23
- 10次中計の進捗状況 ……24
- 2019年3月期の見込み ……25
- コア業務純益のシナリオ ……26
- コア業務純益達成のための施策(1) ……27
- コア業務純益達成のための施策(2) ……28
- コア業務純益達成のための施策(3) ……29
- 店舗・業務改革 ……30
- ソリューション営業力の強化 ……31
- 最後に ……32

<参考資料>

- 東海地区の経済環境
- 債務者区分遷移表
- 統合的リスク管理 等

※当会社説明資料では、計数は原則として単位未満切捨にて表示しております。

ただし、構成比、増減等につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでおります。

I 当行の概要について

当行の概要

株式会社 愛知銀行


□創業	明治43年9月
□頭取	矢澤 勝幸
□資本金	180億円
□発行済株式数	10,943千株
□預金残高	2兆7,548億円
□貸出金残高	1兆8,093億円
□従業員数	1,652人

格付の状況

A +

(日本格付研究所)

愛知県を中心とした店舗展開



名古屋市

店舗数

愛知県	98カ店
(うち名古屋市)	48カ店
岐阜県	3カ店
三重県	2カ店
静岡県	1カ店
東京・大阪	2カ店
合計	106カ店

提携コンビニATM管理専門店2店舗含む

愛知県内シェア (国内銀行)			
	(16/3)	(17/3)	(18/3)
預金	7.20%	7.03%	6.94%
貸出金	8.75%	8.75%	9.10%

(出所: 日本銀行都道府県別預金貸出金)

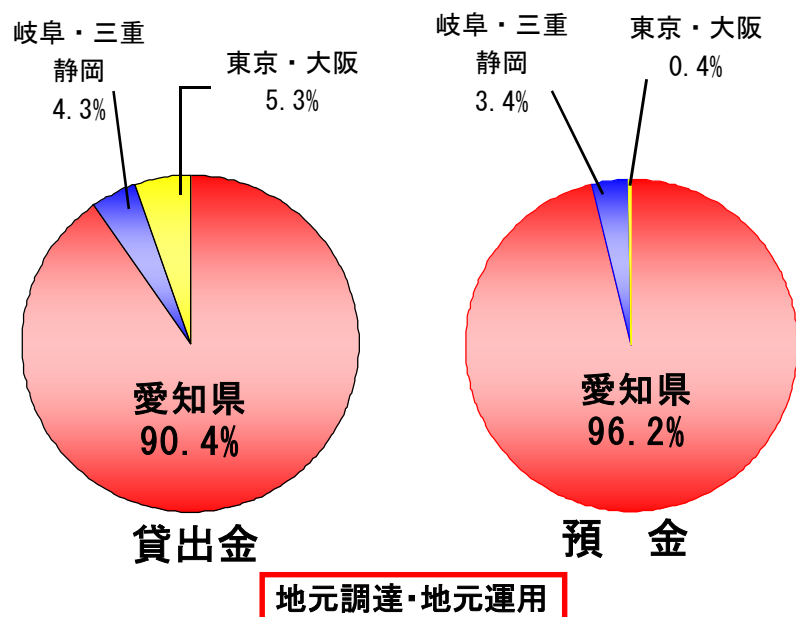
岐阜県	●●●●
三重県	●●
静岡県	●
東京都	●
大阪府	●

(2018年3月末現在)

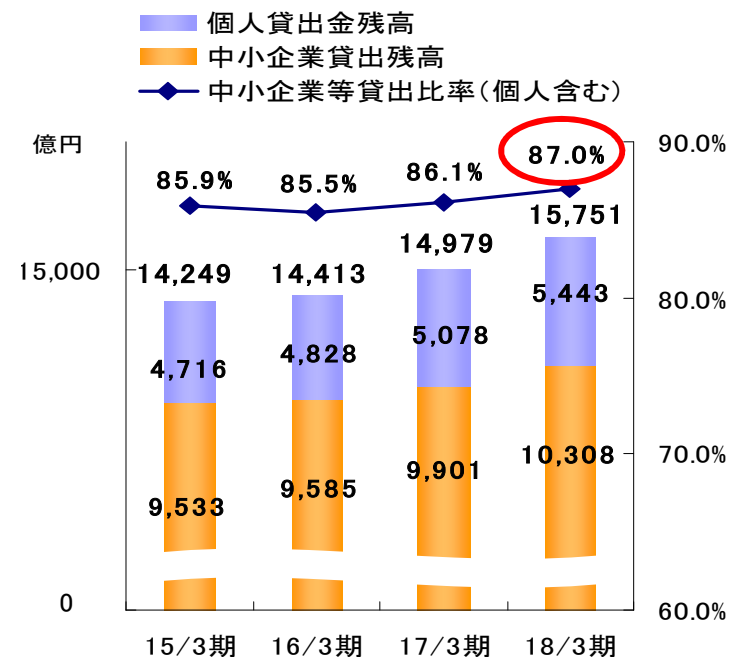
当行の特徴

- 「堅実経営」を創業以来一貫した経営理念とし、今後も堅持していきます。
- 中小企業等(個人を含む)のお客さまを主体とした、地元中心の営業に徹しています。

地区別預貸金残高比率



中小企業等(個人含む)向け貸出残高の推移



Ⅱ 決算概況について

2018年3月期損益状況

- コア業務純益は、資金利益の減少により前年比8億円減少の58億円となりました。
- 経常利益は、株式等損益が前年比11億円増加したものの、国債等債券損益が10億円減少し、与信関係費用が6億円増加したこと等により、前年比12億円減少の61億円となりました。

(単位:億円)

【単体】	16/3期	17/3期	18/3期	17/3期比
1 業務粗利益	338	307	286	▲ 20
2 (コア業務粗利益)	341	328	317	▲ 10
3 資金利益	310	298	283	▲ 14
4 役務取引等利益	31	33	36	▲ 3
5 その他業務利益	▲ 3	▲ 24	▲ 33	▲ 8
6 経費 (除く臨時処理分)	263	261	259	▲ 1
7 人件費	141	140	140	▲ 0
8 物件費	106	103	103	▲ 0
9 税金	16	17	16	▲ 0
10 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	74	46	27	▲ 18
11 一般貸倒引当金繰入額	▲ 14	-	▲ 1	▲ 1
12 業務純益	89	46	28	▲ 17
13 国債等債券損益 (5勘定戻)	▲ 3	▲ 20	▲ 30	▲ 10
14 (コア業務純益)	78	67	58	▲ 8
15 臨時損益	▲ 11	27	32	5
16 株式等損益 (3勘定戻)	11	30	41	11
17 不良債権処理額	▲ 18	-	4	4
18 ソフトウェア一括償却	▲ 5	▲ 4	▲ 1	2
19 (与信関係費用)	3	▲ 5	1	6
20 経常利益	78	73	61	▲ 12
21 当期純利益	52	50	42	▲ 8

・貸出金利利息 ▲9億円
・有価証券利息配当金 ▲8億円
・預金利息 ▲4億円

・国債等債券損益 ▲10億円
・外国為替売買損益 +1億円

・売却益 ▲1億円
・売却損 +8億円

・売却益 +9億円
・売却損 ▲1億円

・一般貸倒引当金戻入益 ▲2億円
・偶発損失引当金戻入益 ▲3億円

貸出金利利息	
平残要因	+6億円
金利要因	▲15億円
<18/3期 平残・金利実績>	
平残増減	+645億円
金利変動	▲0.09%

有価証券利息配当金	
平残要因	▲1億円
金利要因	▲7億円
<18/3期 平残・金利実績>	
平残増減	▲80億円
金利変動	▲0.07%

預金利息	
平残要因	+0億円
金利要因	▲4億円

コア業務粗利益[=業務粗利益-国債等債券損益]

コア業務純益[=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券損益]

資産・負債の状況

➢ 貸出金・預金ともに順調に推移しました。

(単位: 億円)

【単体】	16/3期	17/3期	18/3期	17/3期比
1 現金預け金	1,046	1,646	1,620	▲ 25
2 コールローン	27	34	22	▲ 11
3 有価証券	11,490	11,422	11,131	▲ 290
4 貸出金	16,843	17,382	18,093	711
5 資産の部合計	29,917	30,969	31,375	405

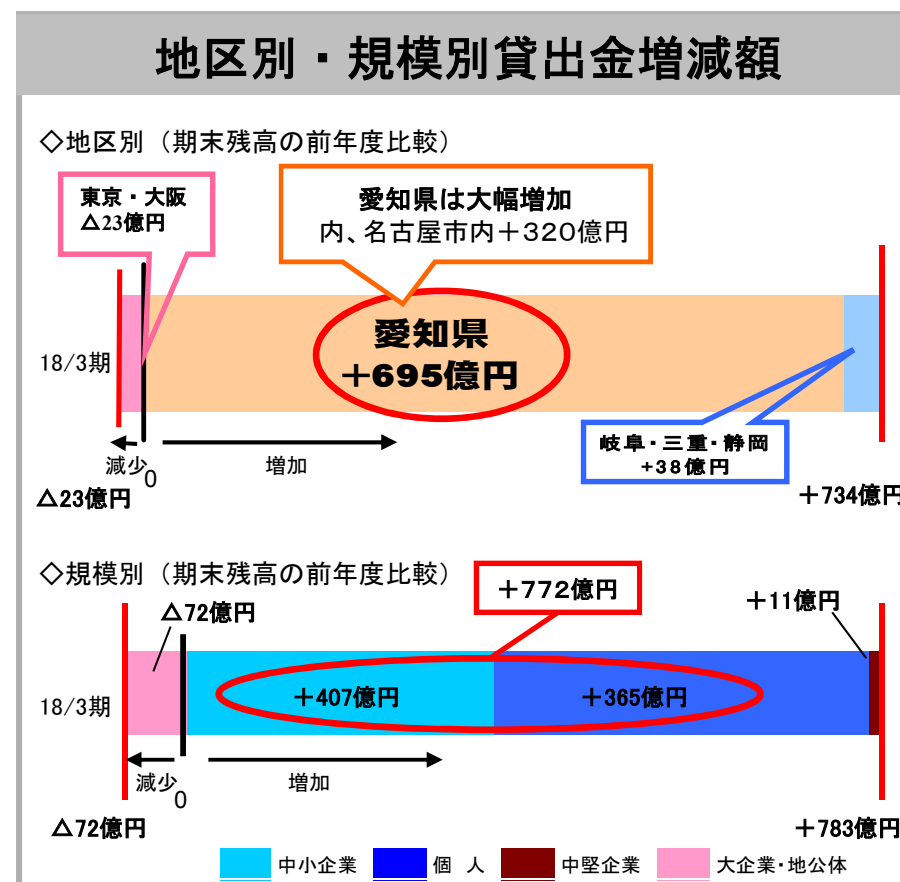
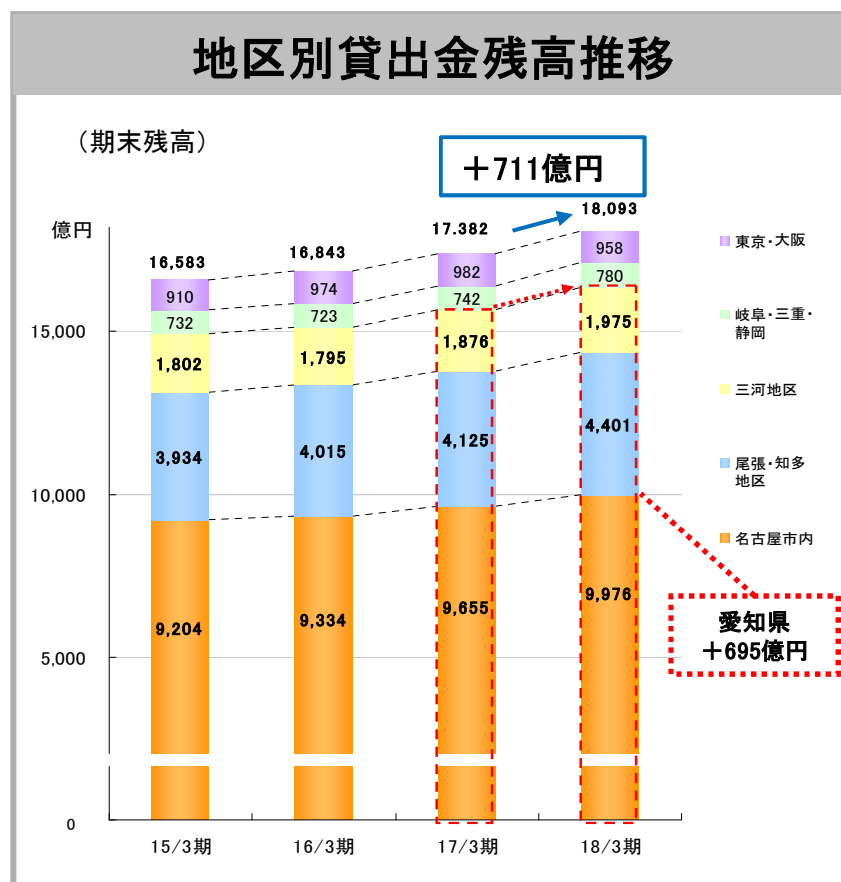
・中小企業等向け貸出金
+772億円
・大企業・中堅企業向け
貸出金
▲61億円

6 預金	26,646	27,079	27,548	468
7 負債の部合計	27,711	28,778	29,087	308
8 資本金	180	180	180	0
9 剰余金	1,357	1,398	1,431	32
10 その他有価証券評価差額金	590	534	598	64
11 自己株式	▲ 7	▲ 7	▲ 7	0
12 純資産の部合計	2,205	2,191	2,288	96

・流動性預金
+1,166億円
・定期性預金
▲698億円

貸出金の状況(1)

- 貸出金は前年比711億円増加し、愛知県内では前年比695億円増加しました。
- 中小企業向け等（個人含む）向け貸出は、前年比772億円増加しました。

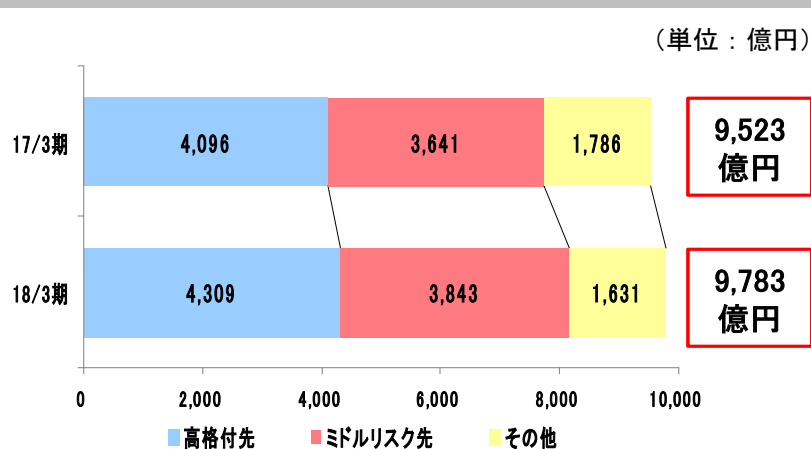


貸出金の状況(2)

< 10次中期経営計画の中心施策実績 >

- ミドルリスク先に対する貸出金残高（年平残）は、前年比202億円増加しました。
- また、年商20億円未満の先に対する貸出金残高（年平残）は、前年比221億円増加しました。

格付別中小企業向け貸出金残高



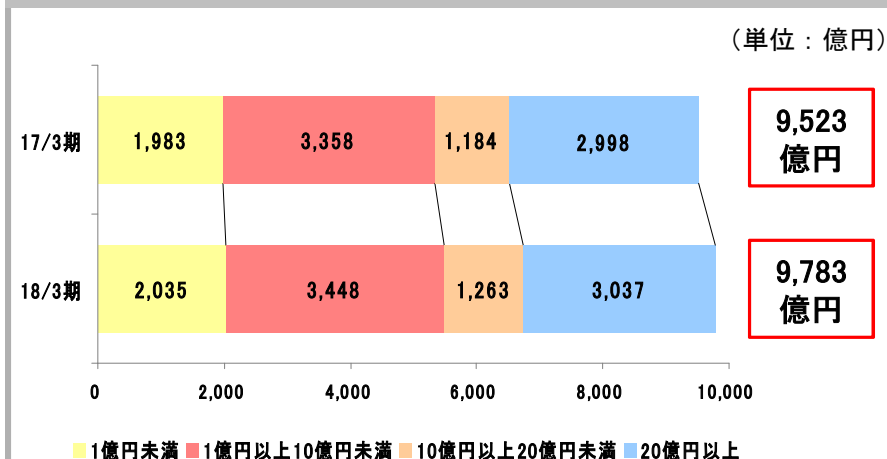
	高格付先 I～IV	ミドルリスク先 V、VI、VII-1	その他 VII-2以下	全体
対前年比	213	202	▲ 155	260

※ミドルリスク先：内部格付V～VII-1の先（正常先下位～要注意先）

<内部格付>

I～VI：正常先、VII-1～VII-2：要注意先、VII-3：要管理先、
VII：破綻懸念先、IX：実質破綻先、X：破綻先

年商別中小企業向け貸出金残高



	1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上20億円未満	20億円以上	全体
対前年比	52	90	79	39	260

221億円増加

貸出金の状況(3)

- 当地域の主要産業である製造業向け貸出は、前年比61億円増加しました。
- アパートローン（個人による貸家業向け）残高は、前年比で3億円減少し、貸出金全体に占める割合は0.33ポイント低下しました。

業種別貸出金残高推移

(単位:億円)

	17/3期	18/3期	17/3期比
1 貸出金合計	17,382	18,093	711
2 製造業	3,081	3,143	61
3 卸売業、小売業	2,839	2,914	74
4 不動産業、物品賃貸業	2,589	2,652	62
6 建設業	1,292	1,321	28
7 各種サービス業	1,215	1,247	32
8 運輸業、郵便業	770	794	24
9 金融業、保険業	299	289	▲10
10 電気・ガス・熱供給・水道業	300	328	28
11 情報通信業	117	125	8
12 国・地方公共団体	90	63	▲27
13 農業、林業	11	14	2
14 漁業	0	0	△0
15 鉱業・採石業・砂利採取業	11	13	2
16 その他	4,760	5,184	423

<アパートローン残高の推移>

(単位:億円)

	17/3期	18/3期	17/3期比
不動産業、物品賃貸業	2,589	2,652	62
うち、不動産	2,222	2,267	44
うち、個人による貸家業向け	1,330	1,327	▲3
貸出金全体に占める割合	7.67%	7.34%	▲0.33%

<お客様のライフステージを踏まえた案件審査を実施>

- ◇ 立地条件、将来需給の確認、収支見通しなどを十分検証しています。
- ◇ 融資実行後、事業性貸出と同様に、年1回格付の見直しを行っています。

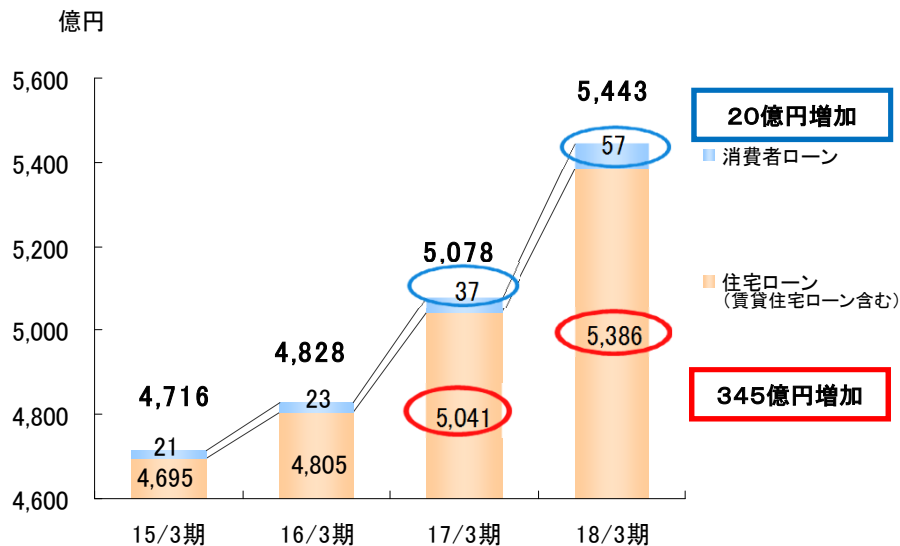
※ 日本銀行業種別貸出金調査票の業種分類による

貸出金の状況(4)

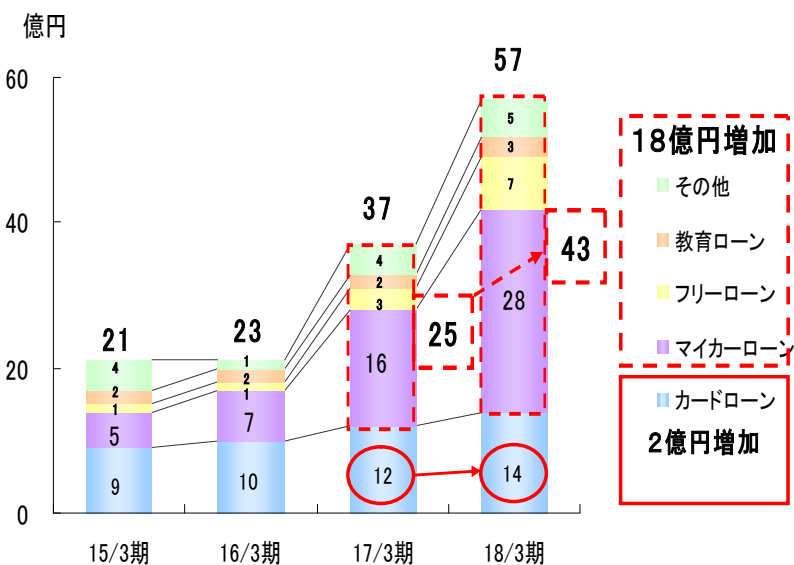
- 住宅ローン残高は、愛知県内を中心に住宅の新築・購入の需要増加から、前年比345億円増加の5,386億円となりました。
- 消費者ローン残高は、マイカーローンを主体に前年比20億円増加しました。
- カードローンに関しては、融資額50万円超のお客さまから、年収証明書類の提出をお願いしております。

個人貸出金残高推移

<個人貸出金>

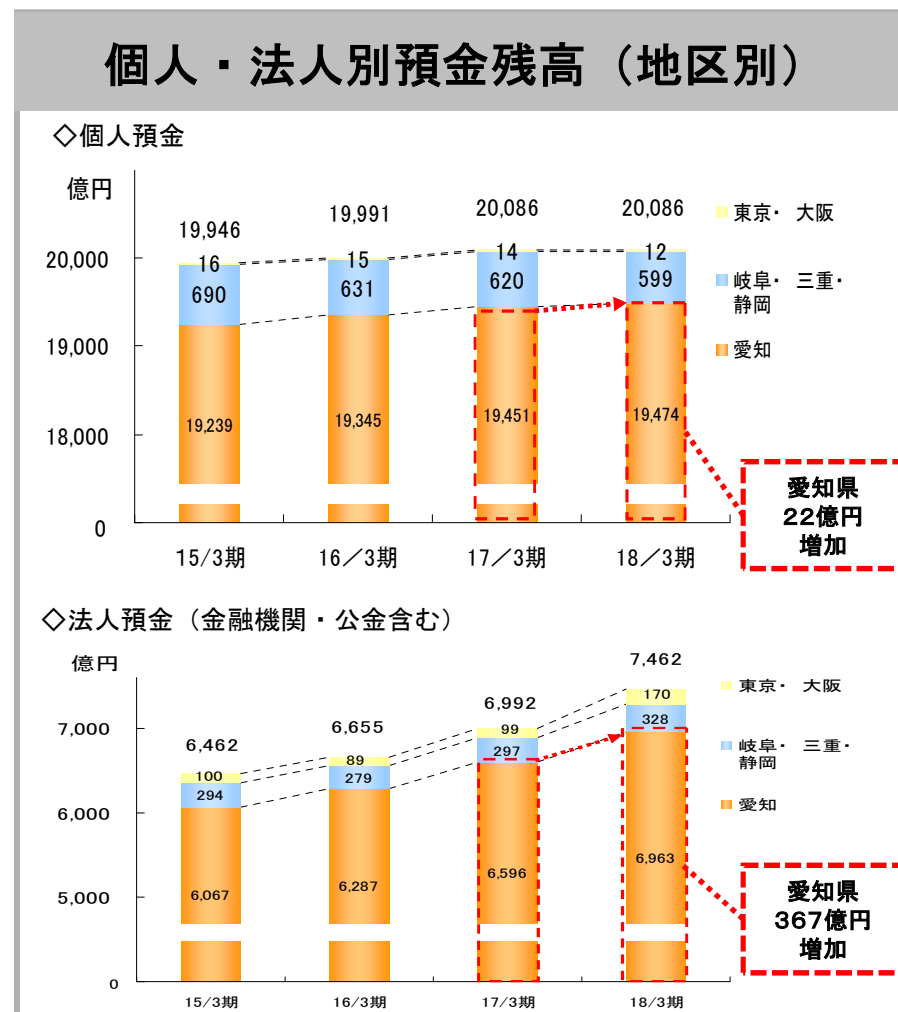
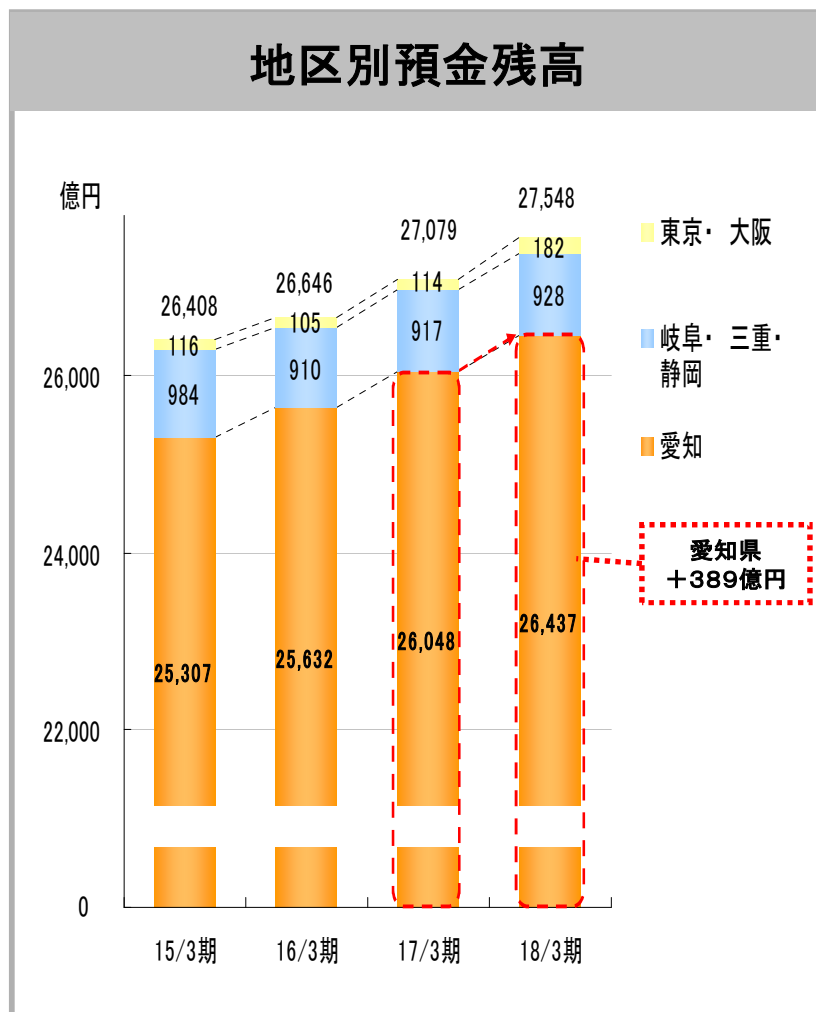


<消費者ローン内訳>



預金の状況

➤ 預金は前年比468億円増加し、愛知県内では前年比389億円増加しました。



有価証券の状況(1)

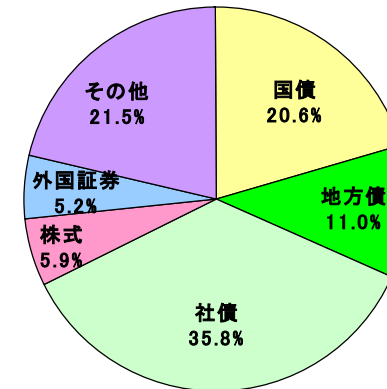
- 有価証券ポートフォリオは、投資環境に即して適切な資産配分を実践しました。
- 足下の海外金利上昇を背景に外債投信を減少した上で、国内の低金利環境を踏まえオルタナティブ型投信にシフトしました。
- 国内債券は、国債対比でスプレッドが獲得できる地方債や社債(財投機関債・金融債等)へシフトしました。
- 有価証券全体の評価損益は、国内債券が減少した一方、堅調な株式相場を背景に93億円増加しました。

ポートフォリオ残高(取得原価ベース)及び評価損益の推移

単位:億円

	18/3期		17/3期比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
1 株式	604	+781	△8	+128
2 国内債券	6,934	+89	△237	△38
3 国債	2,119	+35	△477	△17
4 うち、変動利付国債	481	+3	+1	△1
5 地方債	1,129	+14	+67	△6
6 社債	3,684	+39	+173	△15
7 うち、公社公団債	1,931	+37	△13	△12
8 外国証券	536	△7	△26	△4
9 円建外債	4	+0	+0	+0
10 ユーロ円債	121	△1	△4	+0
11 外貨建外債	410	△7	△23	△4
12 その他	2,207	△15	△112	+8
13 J-REIT	121	+22	+26	△10
14 投資信託	2,079	△37	△140	+18
15 うち、外債投信	1,396	△38	△214	+12
16 合計	10,281	+849	△384	+93

ポートフォリオの構成

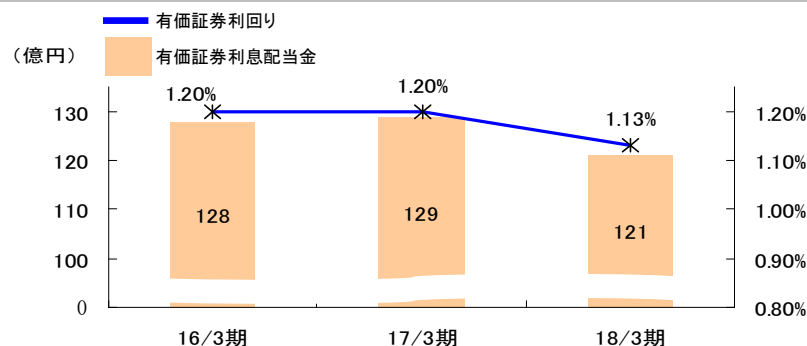


科目別の残高推移の状況

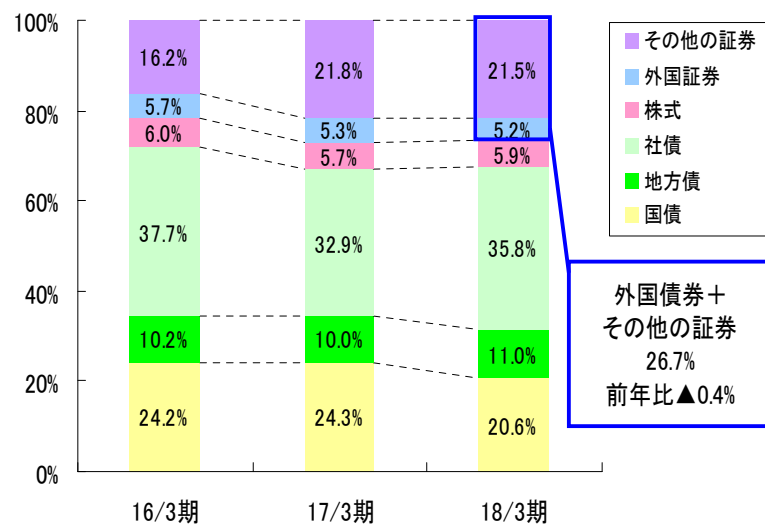
株式	… 主として配当収益獲得を目的とした投資の一方、利益確定の売却等により残高は減少
国内債券	… 国債は一定以上の残高を維持しつつ、国債対比でのスプレッド獲得を目的に地方債・社債の残高が増加
外国証券	… 円建外債及びユーロ円債は残高が減少 外貨建外債は、為替ヘッジコストの上昇により再投資を抑制
その他	… 外債投信を抑制する一方、オルタナティブ・マルチアセットを主体に積み増し

有価証券の状況(2)

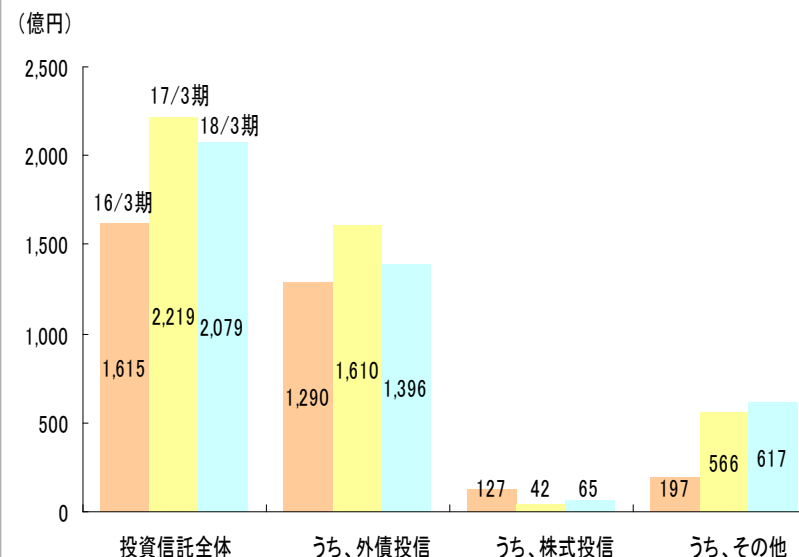
有価証券利息配当金と有価証券利回り推移



ポートフォリオの構成比率推移



投資信託残高推移

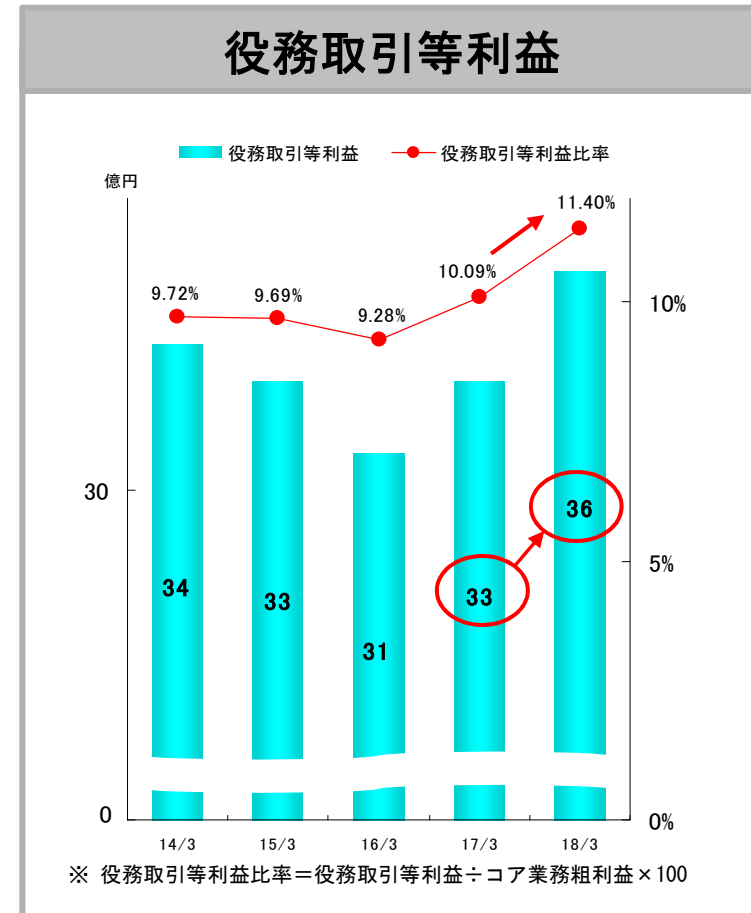
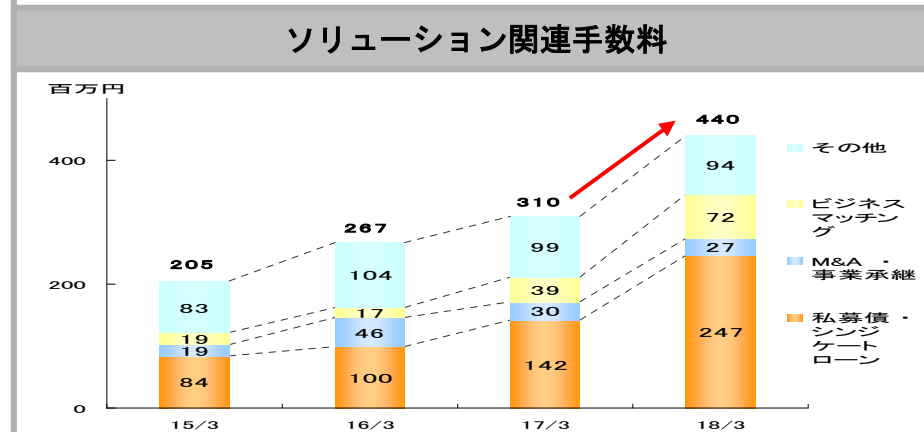
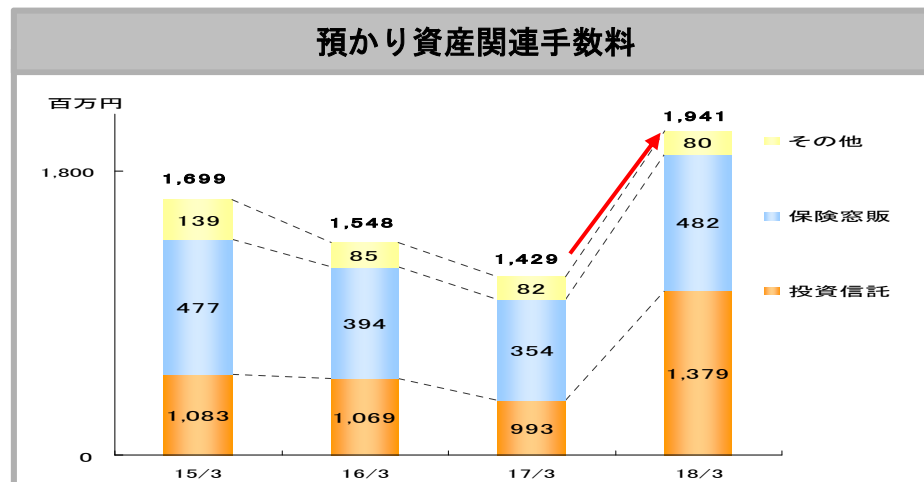


(単位: 億円)

	16/3期	17/3期	18/3期	17/3期比
投資信託全体	1,615	2,219	2,079	▲ 140
うち、外債投信	1,290	1,610	1,396	▲ 214
うち、株式投信	127	42	65	+ 23
うち、その他	197	566	617	+ 51

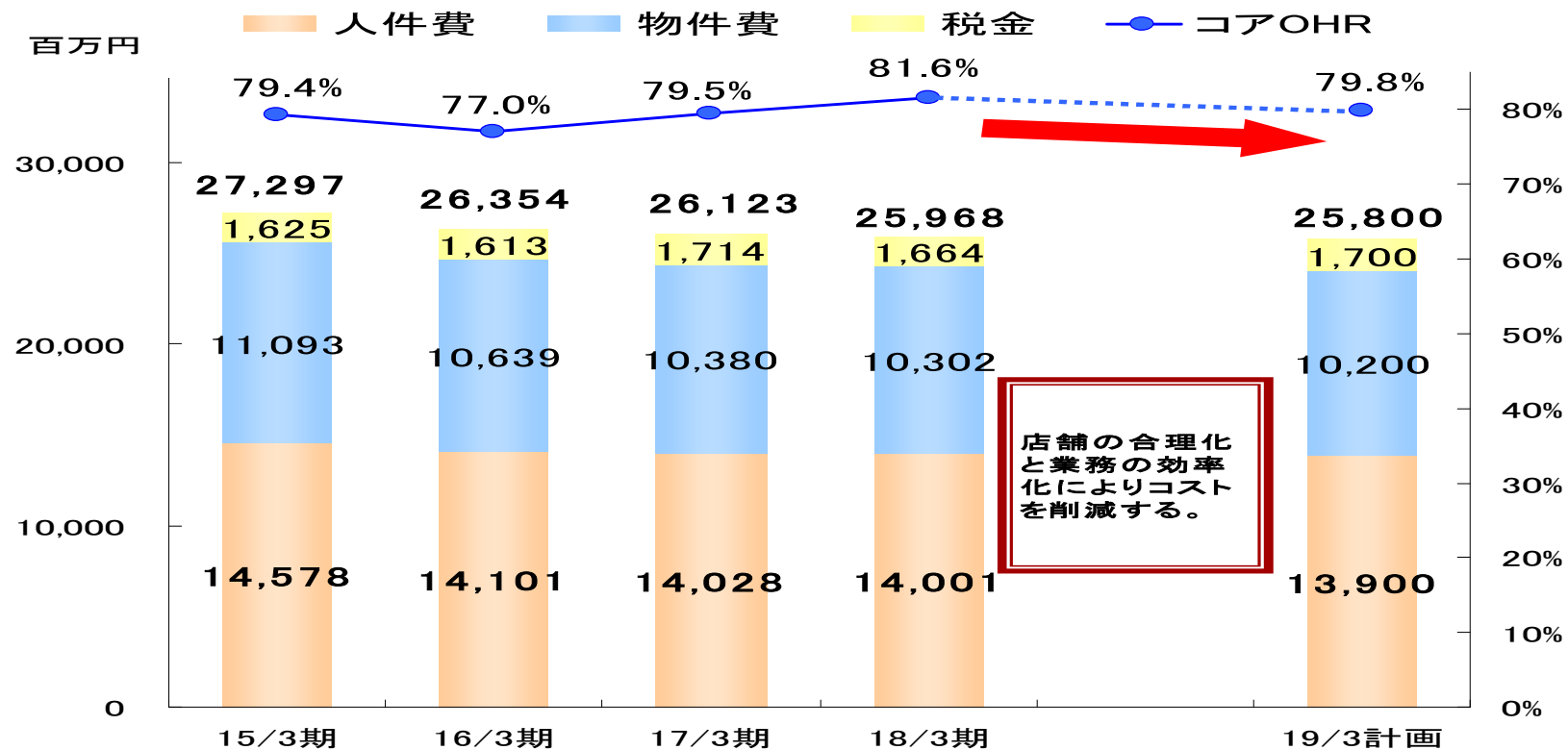
役務取引等収益の状況

- 預かり資産関連手数料は、投資信託手数料の増加等により前年比512百万円増加しました。
- ソリューション関連手数料は、私募債手数料の増加等により前年比130百万円増加しました。
- 役務取引等利益は前年比3億円増加し、役務取引等利益比率は11.40%と0.81ポイント上昇しました。



経費およびコアOHR

- 人件費は残業時間の削減等により、前年比26百万円減少し140億1百万円となりました。
- 物件費は減価償却や計算委託料等は増加しましたが、預金保険料や業務委託料等の減少により、前年比78百万円減少し103億2百万円となりました。
- コアOHRは81.6%と前年比2.1ポイント上昇しました。



$$\text{コアOHR} = (\text{経費} \div \text{コア業務粗利益}) \times 100$$

利鞘の状況

- 貸出金利回りの低下を主因として、総資金利鞘は0.04ポイント低下しました。
- 東海3県に本店を置く地方銀行8行の中で、総資金利鞘は優位にあります。

総資金利鞘の推移

【当行】

単位：%

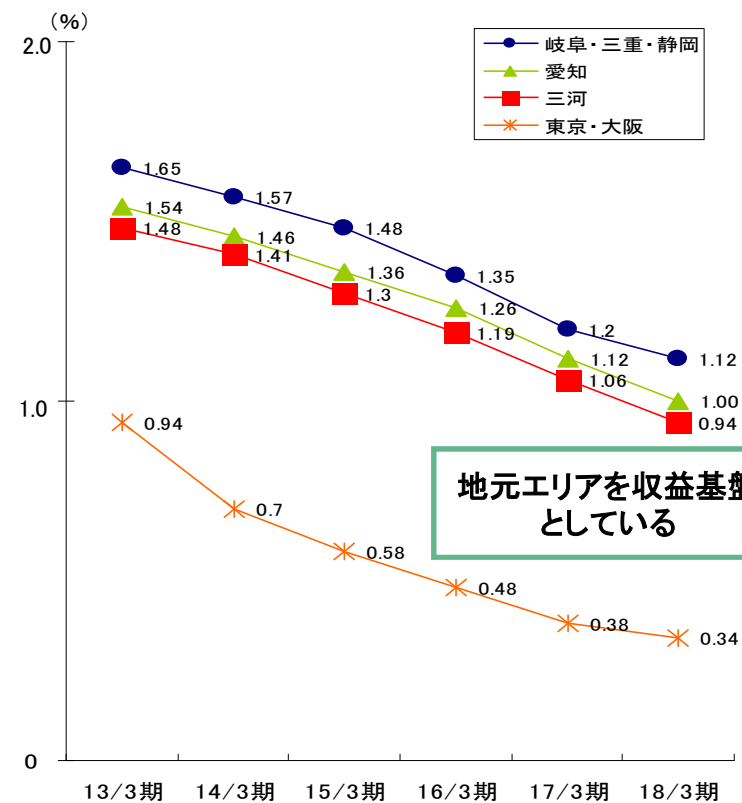
		16/3期	17/3期	18/3期	17/3期比
資金運用利回	A	1.20	1.13	1.04	▲ 0.09
貸出金利回	B	1.20	1.07	0.98	▲ 0.09
有価証券利回		1.20	1.20	1.13	▲ 0.07
資金調達原価	C	1.03	0.99	0.94	▲ 0.05
預金等利回	D	0.05	0.04	0.02	▲ 0.02
経費率	E	0.98	0.96	0.94	▲ 0.02
預貸金粗利鞘 (B-D)		1.15	1.03	0.96	▲ 0.07
預貸金利鞘 (B-C)		0.16	0.07	0.02	▲ 0.05
総資金利鞘 (A-C)		0.17	0.14	0.10	▲ 0.04

【東海3県の地銀 総資金利鞘推移】

(単位：%)

	16/3期	17/3期	18/3期	17/3期比
愛知銀行	0.17	0.14	0.10	▲ 0.04
A 行	0.03	0.00	▲ 0.04	▲ 0.04
B 行	0.11	0.07	0.09	0.02
C 行	0.08	0.08	0.14	0.06
D 行	0.08	0.04	0.04	0.00
E 行	0.07	0.06	▲ 0.01	▲ 0.07
F 行	0.14	0.07	0.04	▲ 0.03
G 行	▲ 0.10	▲ 0.13	▲ 0.08	0.05

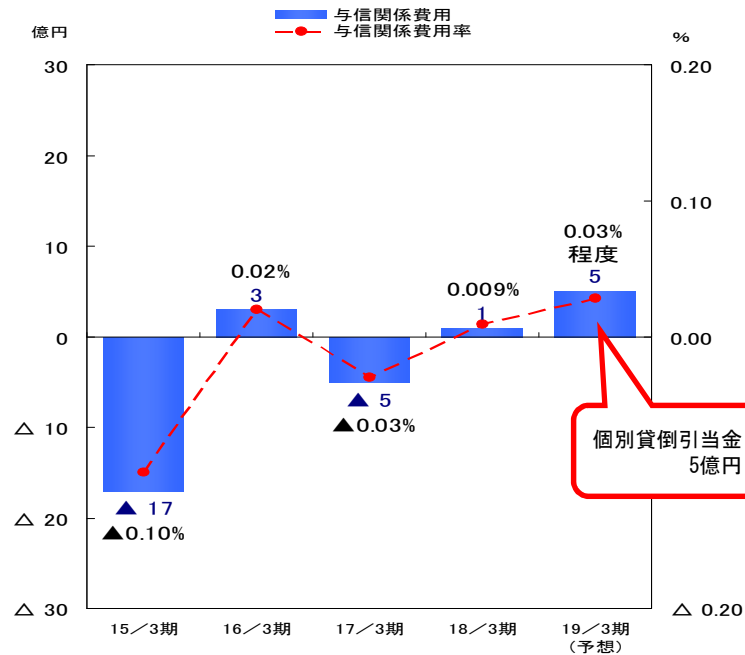
地区別貸出金平均約定金利



与信関係費用の状況

- 与信関係費用は一般貸倒引当金と偶発損失引当金の戻入益が減少したことにより前年比で6億円増加しました。
- 不良債権額は危険債権の残高減少を主因として前年比66億円減少の363億円となり、不良債権比率は1.97%と0.46ポイント改善しました。

与信関係費用の推移と見込み



※ 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平残 × 100

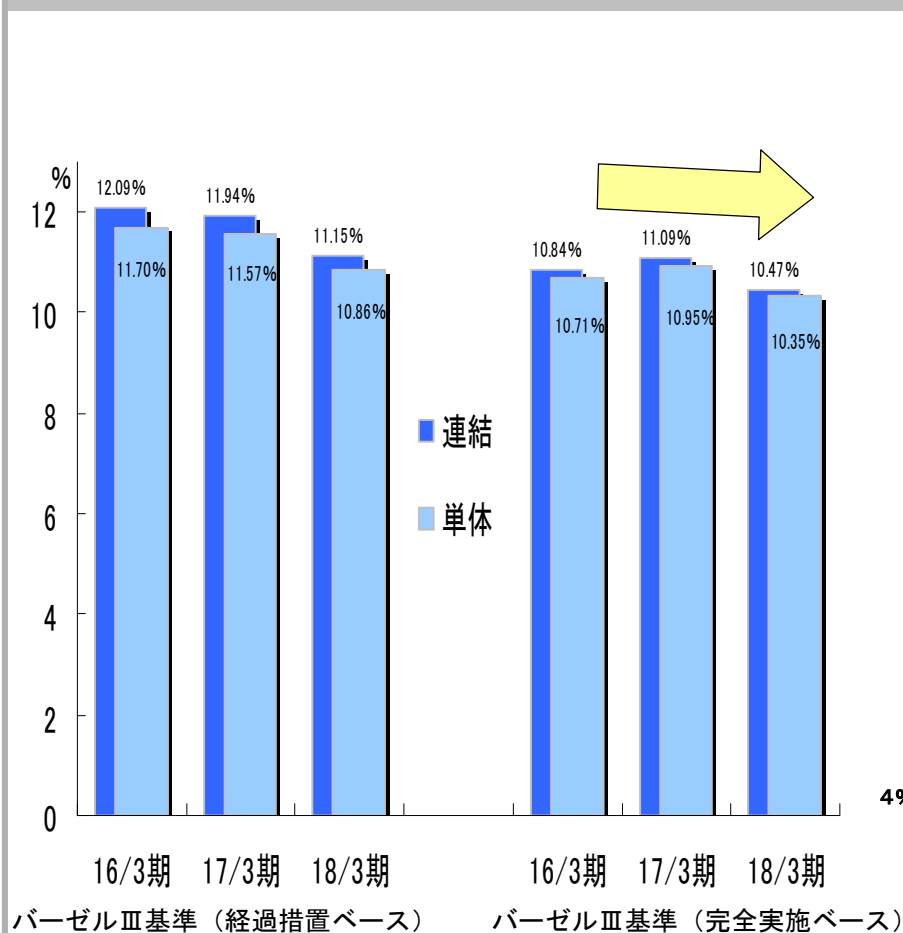
不良債権額と比率

(単位: 億円、%)

	17/3期	18/3期	17/3期比
破産更生債権	73	62	▲ 11
危険債権	299	257	▲ 41
要管理債権	57	44	▲ 12
合計	429	363	▲ 66
不良債権比率	2.43%	1.97%	▲ 0.46%
部分直接償却実施後	2.27%	1.89%	▲ 0.38%

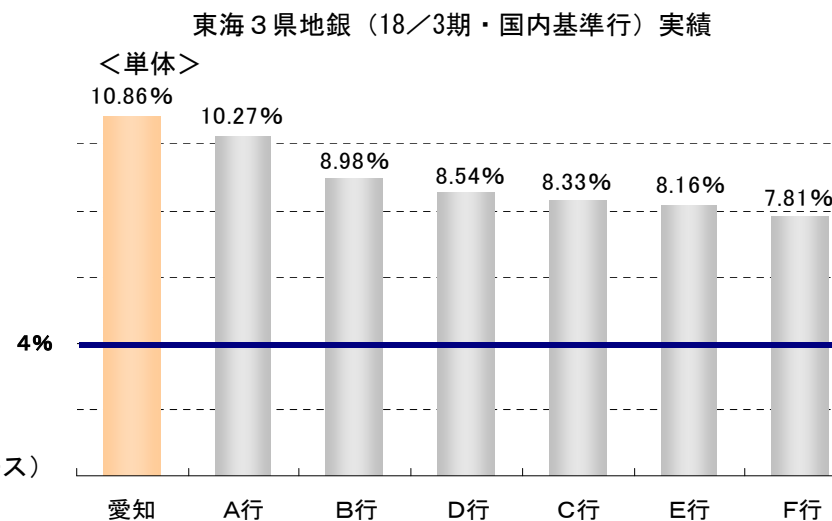
自己資本の状況

自己資本比率(完全実施ベース)は、連結10.47%、単体10.35%



自己資本比率		経過措置ベース	完全実施ベース
連結	16/3期	12.09%	10.84%
	17/3期	11.94%	11.09%
	18/3期	11.15%	10.47%
単体	16/3期	11.70%	10.71%
	17/3期	11.57%	10.95%
	18/3期	10.86%	10.35%

自己資本比率は当地区で高位



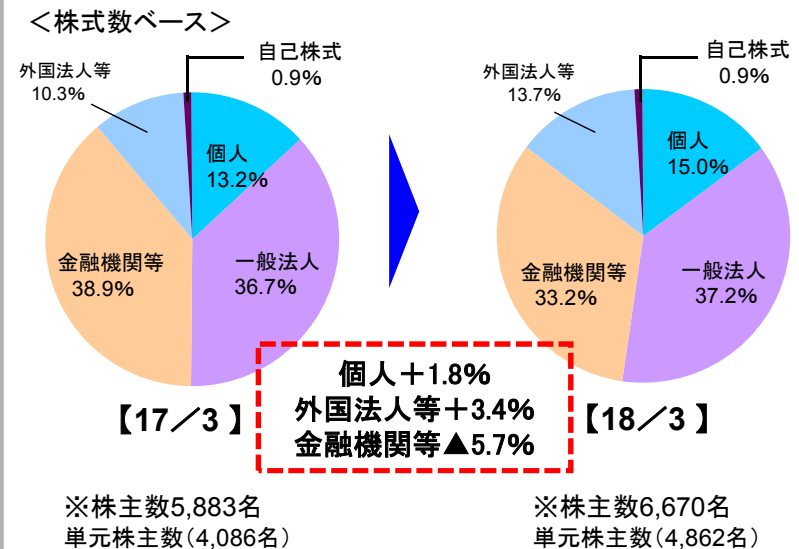
資本政策

➤ 株式の売出しに伴い、個人株主の増強を図りました。

株主還元の様況

【単体】	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期(予想)
配当額①(百万円)	867	975	975	975
当期純利益②(百万円)	5,245	5,062	4,218	4,300
配当性向①/②	16.5%	19.2%	23.1%	22.6%
当行株価(3月末)	4,715円	6,190円	5,360円	
配当利回	1.696%	1.453%	1.679%	
P B R(倍)	0.23	0.30	0.25	
P E R(倍)	9.8	13.2	13.7	
R O E(%)	2.34	2.30	1.88	

株主構成



長期安定的な配当を実施

＜1株当たりの配当金＞

単位：円

	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期(予想)
中間	35	45	35	35	35	35	40	40	45	45
期末	35	35	35	35	35	45	40	50	45	45
年間	70	80	70	70	70	80	80	90	90	90

18/3期は、年間1株あたり90円、
19/3期も1株あたり90円の配当見込